



遠藤 智子 議員

妊婦健診の無料化について

【質問】 妊婦健診の無料化が平成21年度より公費助成(国、市町村)で実施されているが、平成23年度未で終了となる。

妊婦健診の重要性から、市独自の無料化を必要施策と考えるが、24年度からの市の方向性を伺う。

【答弁】 妊婦健診は市における最重要施策と考えているが、平成24年度からの国の方針が示されておらず、今後の検討課題と考えている。

また健診の助成内容、回数については県内で統一した基準で実施しており、今後も県内の市町村と足並みを揃え調整を図っていく予定としている。



子宮頸がん等の予防ワクチン接種について

【質問】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ)

【答弁】 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンは接種後の他市での死亡例の報告による接種の一時中止や、子宮頸がん予防ワクチン不足の事態が発生したことにより、3ワクチンの接種が予定通りできない時期があり、現在接種中の方が規定回数を終了するには24年度も継続が必要と考えている。また公平性の観点からも24年度以降も新規対象者に助成する方向で考えている。



宮脇 雅夫 議員

自然エネルギーの積極的な導入を

【質問】 環境省の再生エネルギー調査報告書によると、日本の自然エネルギーとなりえる資源量は、太陽光、中小水力、地熱、風力で、20億kW以上と推定し、日本にある電力供給能力の約10倍、原発発電能力の約40倍に相当するとしている。

新潟県内の可能性は、例えば太陽光発電を、公共建築物、発電所、工場、物流施設、耕作放棄地、低

未利用地などの非住宅系に設置した場合、県内全世帯が1年間に使う電力を賄うことは理論上可能であるとしている。

また、自然エネルギーの本格的な導入は、新たな仕事と雇用を創出し、地球経済の振興の力にもなる。

【答弁】 平成18年に「阿賀野市新エネルギービジョン」を策定し、潜在賦存量や利用可能量の調査も実施している。

現在、新潟市と共同で建設する新葬斎場に、太陽光や風力を活用した照明設置を計画しており、今後も水原中学校など、他の公共施設への導入について、国支援などの状況を見極めながら、積極的に推進していきたい。

保育料の減免基準を定めよ

【質問】 市保育所条例では、保護者が保育料を負担する資力がないと認められた場合、その他特別の理由がある場合は、減額・免除することができると規定されている。

【答弁】 10月まで具体的基準を定めて、運用したい。



東部太陽光発電所施設 (新潟県東部産業団地内)



泉 誠蔵 議員

環境センターについて

【質問】 4月から一部業務委託が導入され、5カ月が経過。施設管理状況の評価は、今回の受託業者ア

【答弁】 現在3名の社員が意欲的に業務を遂行、施設管理は修理や補修を要する不具合は頻繁にあるが、人的トラブルや事故等も無く市民の期待に応え安定稼働が続いている事を評価。また社員は技術

管理者資格やクレーン操作資格を持ち専門知識や環境センター管理作業を熟知し安定稼働に重要であり今後も期待している。



環境センター中央制御室

【質問】 入札時の資格条件は。

【答弁】 県内に本社、営業所、事業所があり事業実績、会社の規模等総合的に判断し4社を指名し具体的にごみ処理施設、破碎・リサイクル施設、最終処分場技術管理士等の資格があること。

【質問】 入札は月額予定価格146万2500円に対し65万1000円で落札率44.5%の破綻であり入札には最低制限価格は設けなかったのか。

【質問】 福島原発の事故により原発周辺や関東全域で農産物の風評被害が深刻な問題となっている。風評被害を無くし安全な農産物を安心して消費してもらうために科学的に安全を証明することが重要だと思いが、県または市の検査体制は。また風評被害の対応は今回の水害での阿賀野川、堤外地への土砂の流入・堆積による放射能検査、土砂の除去等について市の考えは。



村上 清彦 議員

行財政改革の推進を!

【質問】 全国で多くの自治体が企業会計的手法を取り入れた「新公会計制度」を導入。説明責任の充実と、経営への活用を目的に取り組んでいる。東京都では全国に先駆け、「財政の見える化」を推進し、

【答弁】 当市では平成20年度より財務四表の整備に着手。複式簿記を

【質問】 3月定例会で「びきこもりニートの相談支援」について質問。必要性を見極めながら、支援を総合的に推進するための体制、ネットワーク整備等を検討していくとの答弁であったが、その後の検討状況を伺う。

【答弁】 問題を抱える当事者は、市役所の窓口では身近すぎて相談しにくいことが考えられる。また、社会全体で対応しなければならぬ問題でもあるため、県の地域振興局にも相談窓口などの設置について検討を依頼した。

【質問】 千葉市では、三世代家族の形成を促すことで、高齢者の孤立

